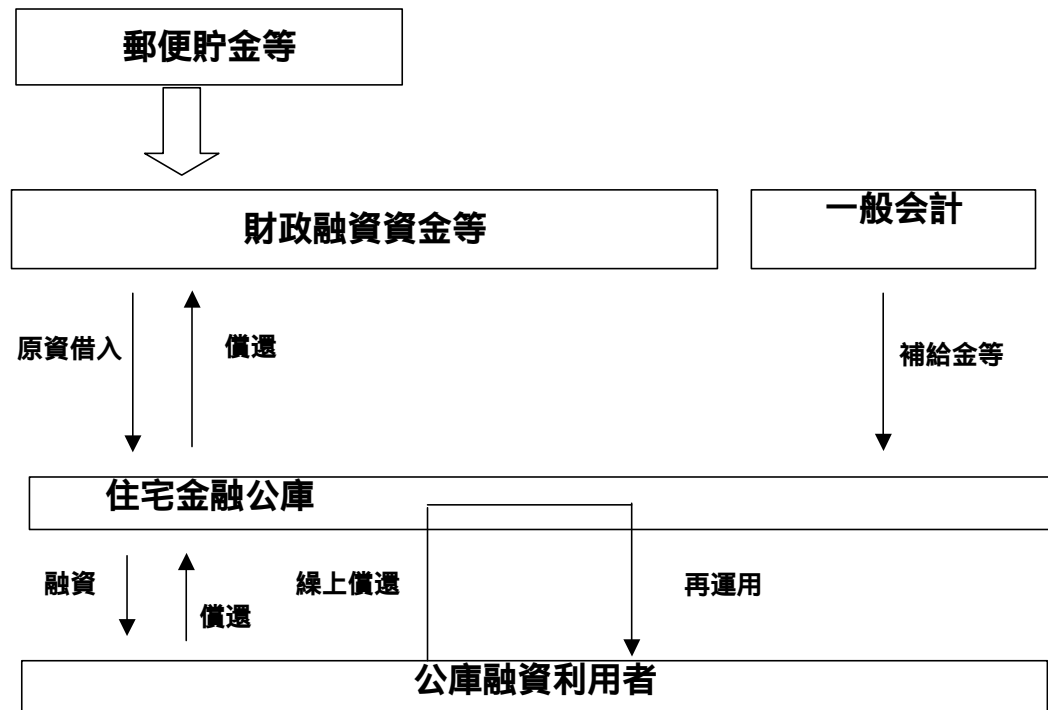
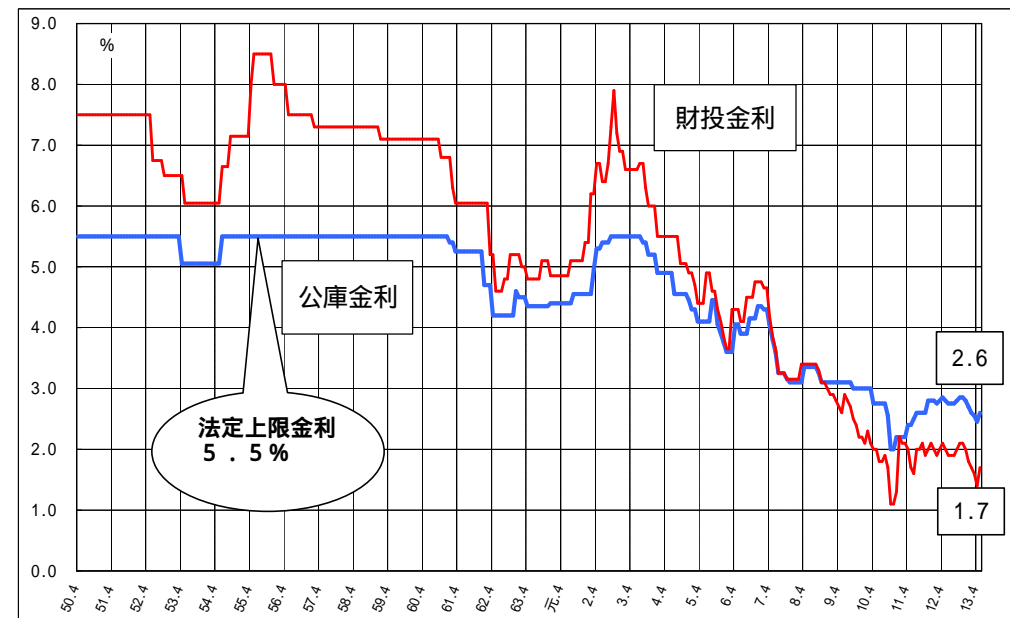


住宅金融公庫の仕組みと補給金

住宅金融公庫は、中堅勤労者層を中心に、適正な負担での住宅取得を支援するため、長期・固定・低利の住宅資金の融通を基本的に政府からの借入金により実施。補給金等は、調達金利と貸付金利の補填等を行うものであるが、最近では、過去の高金利時の貸付金の繰上償還が増加し、これを現下の低金利で再運用することが、補給金等の額に影響している。

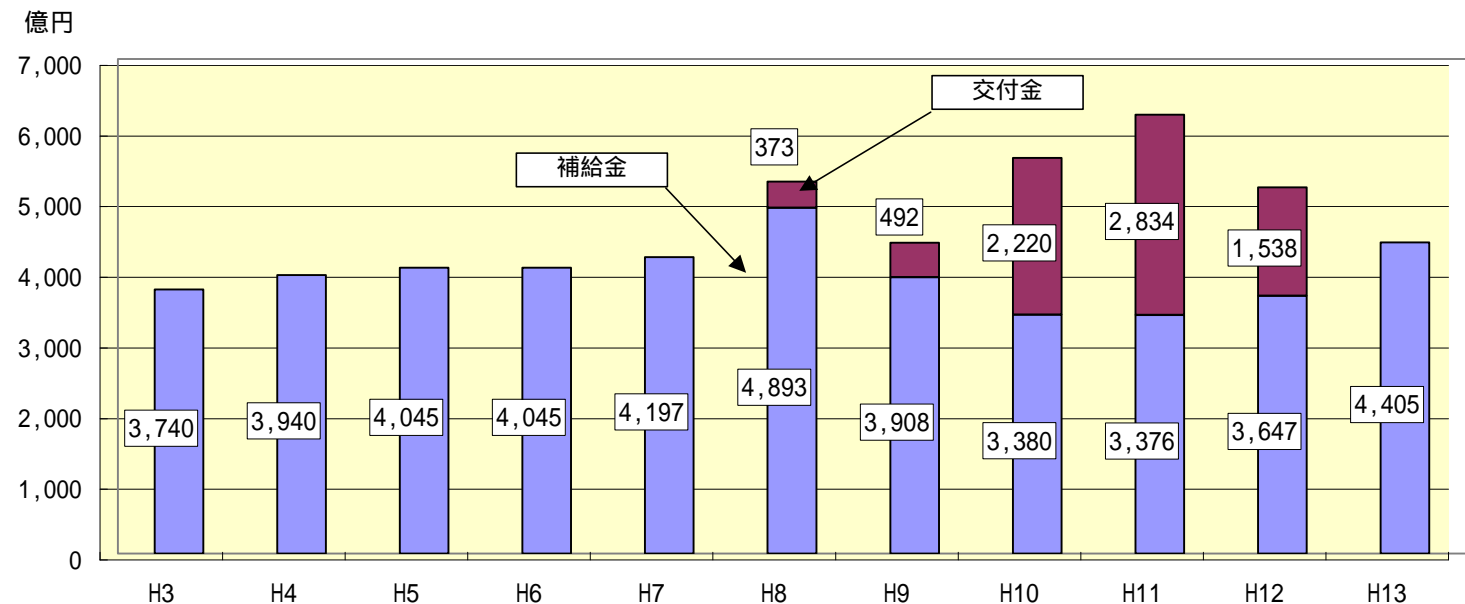


財投金利・公庫金利の推移



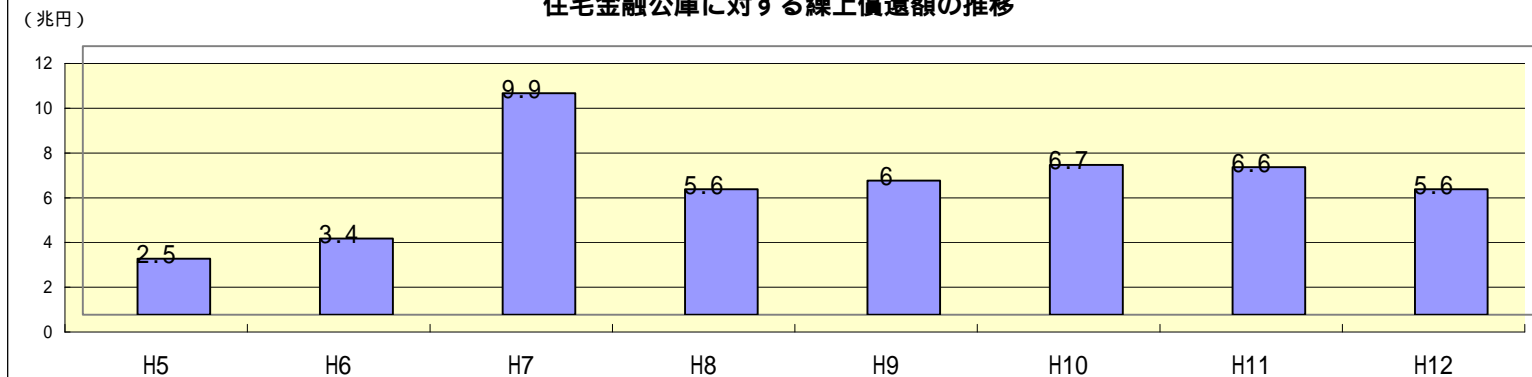
(注) 公庫金利は、次のような段階金利を採用(昭和57年10月から適用)
 当初10年間: 基準金利(法定上限5.5%)
 11年目以降: 下限4%、法定上限7.5%

住宅金融公庫補給金等措置額の推移



(注) 交付金: 補給金等所要額の一部を繰り延べ、これを後年度に補填するための国庫交付金
 (資料) 国土交通省業務資料

住宅金融公庫に対する繰上償還額の推移



(参考)

公庫申込年度	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3
の11年目以降金利	7.3	7.2~7.3	7.2	6.15~7.2	5.2~6.15	4.7~5.3	4.9~5.2	4.95~6.3	6.3~7.5	5.6~6.8
の段階金利開始年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
における民間住宅ローン金利	5.46~6.42	5.10~5.80	3.75~4.9	3.65~4.30	3.45~3.85	3.15~3.80	3.2~3.75	3.35~3.65	-	-

(注) 「の段階金利開始年度」には受理から金消契約締結まで1年かかると仮定し、金消契約から10年経過する年度を設定
 (注) 「における民間住宅ローン金利」には「段階金利開始年度」がH5年度の場合、20年固定金利を、以後は10年固定金利を採用
 (資料) 住宅金融公庫業務資料